

Q9 援助の割り振りはどうしているのですか。また、協調とはどのようなことですか。

A 複数の援助国・援助機関が一つの案件に対して共同で支援することを援助協調といいますが、その形態は様々です。

途上国の主体的な取り組みが前提

効果的・効率的な開発協力を進めるため、国際社会では開発途上国の開発目標を明確にしながら、援助活動を協調していこうという動きが顕著になっています。このような動きを援助協調といいます。

ここ数年の援助協調の特徴は、途上国の主体的な取り組みを前提として、途上国と援助国・援助機関がパートナーとして開発目標の達成に努力していくべきという考えが強まっていることです。

この背景には、1996年に経済協力開発機構(OECD)の開発援助委員会(DAC)で採択された「新開発戦略」で、途上国の自発的な取り組み(オーナーシップ)と先進国の協力(パートナーシップ)が基本理念として掲げられたことがあります。

新たな援助の形態が次々に出現

最近の注目すべき援助協調、特に世界銀行(世銀) 国際通貨基金(IMF)などを中心とした動きには次のようなものがあります。

包括的開発のフレームワーク(CDF)：途上国政府の主導の下に開発に携わる援助主体(援助国、国際機関、NGO、市民社会など)を参加させ、10~15年間を念頭に置いた総合的な枠組みづくりを目指すというものです。このアプローチでは特に、途上国のオーナーシップを最重要視し、各課題への取り組みのペースについても途上国自身が決定します。

貧困削減戦略書(PRSP)：CDFの考え方に基づき、途上国政府と幅広い援助主体が共同で貧困削減に関する戦略書を策定し、それぞれの役割を明確にした上で、効果的な援助を進めるものです。

セクターワイド・アプローチ(SWAs)：途上国

政府と援助国・援助機関が教育、保健・医療など、分野ごとの開発計画と一緒に策定。その計画に沿って多様な援助主体が様々な援助を実施します。

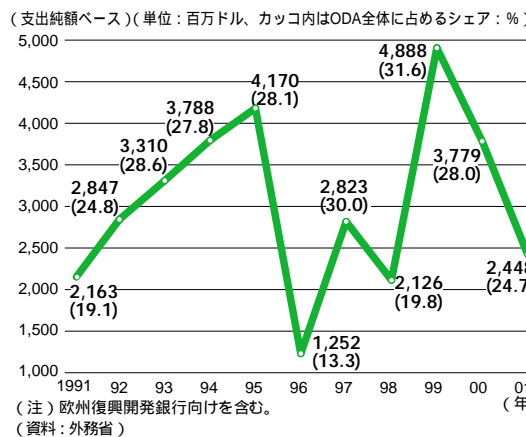
このほか、政府資金に加え民間資金も導入して地球規模の課題に対応しようという動きも出てきました。2002年1月に発足した「世界エイズ・結核・マラリア対策基金」はその代表です。

当事者間の協議を踏まえ、着実に

このように援助協調は、国際的規模での援助資源の伸び悩みを背景としながら、開発援助のより効果的・効率的な実施を目指して様々な形で試行されつつあります。しかし、主要な援助国や国際機関にとって、従来の援助方法を一度に変更することは容易ではありませんし、また、性急に事を進めると現在行っている開発援助に混乱を生じかねません。

日本は今後とも援助協調の推進に努めていく方針ですが、その際には対象となる途上国の現状を十分に考えて、途上国政府を含めた開発当事者間の協議を踏まえ、可能な分野から着実に実施していくことが肝要であると考えています。

国際機関を通じた日本のODA実績の推移



ONE POINT 国際機関への援助には大きく分けて、世銀など国際金融機関への出資と、国連児童基金(UNICEF)や国連教育科学文化機関(UNESCO)など開発援助機関への拠出があります。1999年の大幅な増加は、アジア通貨・経済危機に対して支援したからです。

Q10 日本の援助は「ヒモつき」だとか、「輸出振興策」だといわれていますが……。

A 日本は主要援助国の中でも極めて「ヒモつき」の少ない国で、その指摘は当たりません。

実際は「ヒモつき」とは正反対

援助に関する物資やサービスの調達先を限定せず、すべての国に開放することを、アンタイドと呼び、アンタイドの案件が全体の案件に占める割合をアンタイド率と呼びます。すなわち、このアンタイド率が高いほど、世界中から良質・安価な資機材・サービスの調達を可能とし、効率のよい援助を意味することになります。逆にいえばアンタイド率は、いわゆる「ヒモつき」度の指標となるわけです。

日本は2000年の二国間ODAにおけるアンタイド率は86.4%となっており、これは主要な援助国の中でも高い水準です。こうしたことから、開発途上国を含めて国際社会からも高い評価を得ています。

このように、アンタイド率の高さによっても「ヒモつき」という批判は当たっていません。

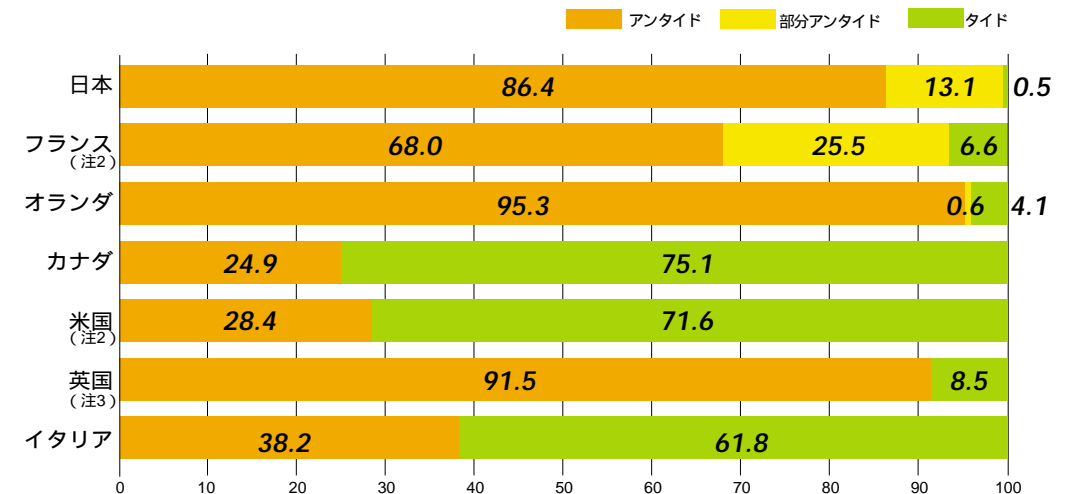
それではなぜ、「ヒモつき」とか「輸出振興策」といった批判があるのでしょうか。

時代をさかのぼりますが、1960年代から1970年代にかけての日本は、自国の経済的自立に向けて懸命に努力を続けていた時代です。そうした中で、輸出促進政策の一環として経済協力を効果的に行うという側面があり、タイド援助が大部分を占めていたわけです。

過去にはそういう時代はありましたが、その後は日本が大きな経済成長を示したこともあり、世界の平和と安定に向けた貢献が、日本の援助の中心的な目的となっています。

今後も、日本の援助を被援助国にとって効果的な援助とするために、アンタイドを基本としつつ、さらには日本企業のもつ高い技術力を適切に生かして途上国支援を行っていくことが、求められています。

主要DAC諸国の二国間ODAのアンタイド比率(2000年 約束額ベース 単位：%)



(注1) 四捨五入の関係で、合計に不一致あり。(注2) 1996年データ(注3) 総支出額ベース(資料：2001年DAC議長報告より算出)

ONE POINT アンタイド率が高ければ高いほど、「ヒモつき」の度合いが低くなります。日本のアンタイド率は、援助国の中でもトップクラスになっています。